

意見書：武庫川の治水大綱を検討するのに必要な 水文資料の整備について

武庫川流域委員会 松本 誠委員長殿

平成 17 年 5 月 1 日

委員 奥西一夫

4 月 29 日（金）付けの信濃毎日新聞（インターネット版）に次のような報道があります（書式を変更）。

「基本高水」新組織で検証 知事「住民ら交え検証」

田中知事は 28 日、県営ダム計画を中止した浅川（長野市 - 上高井郡小布施町）と砥川（諏訪郡下諏訪町）の洪水時の想定最大流量「基本高水（たかみず）」を検証するため、流域住民や学識経験者らを変えた組織を新たに設立する考えを示した。

ダム建設に反対する県内外住民らでつくる「脱ダムネットワーク」（市村治男、塩原俊・共同代表）と県庁で懇談した際に明らかにした。

基本高水は、治水の水準を決める前提となる数値。これが過大に設定され、必要以上のダムが建設されているとの指摘もあるが、県はダム計画中止後も従前の基本高水を維持し、ダムに代わる治水対策が課題になっている。

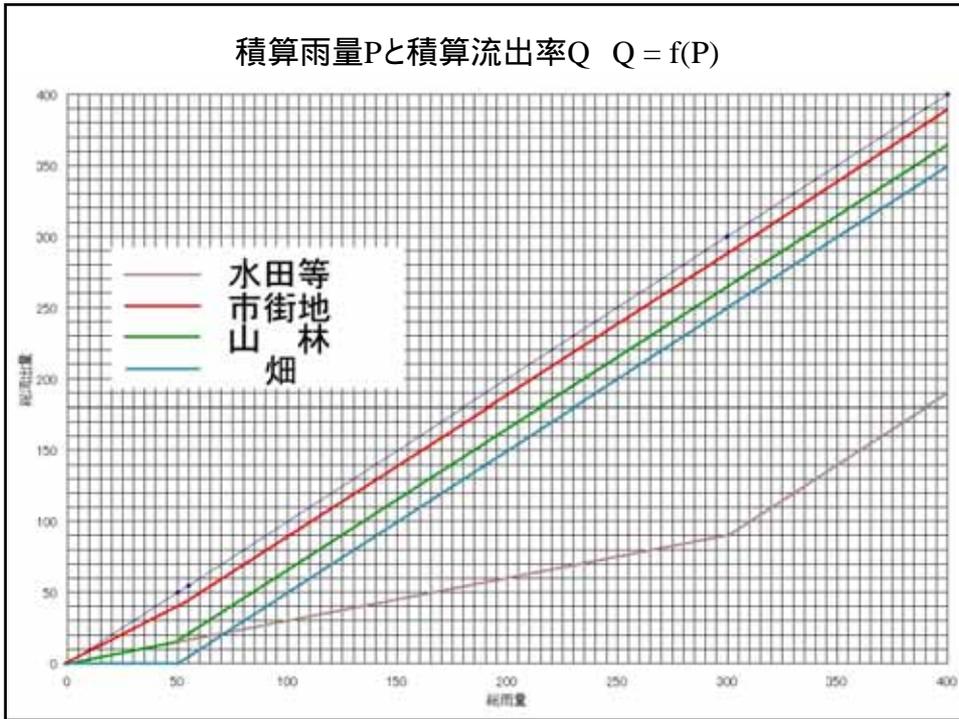
県は基本高水が妥当かどうかを検証するデータ収集のため、2003 年 4 月から 5 年間の予定で両河川のそれぞれ 3 カ所で流量を観測している。ダムに代わる治水・利水対策を特命で担当する青山篤司出納長は取材に対し、新組織について「きちんと説明できる結果、過程を担保できる」と述べた。メンバーや設置時期は未定とした。

ネットワーク側は懇談後の会見で、浅川では昨年 10 月の台風 23 号でダム計画の「100 年に 1 度」の確率に近い雨量だったが、流量は基本高水の毎秒 450 立方メートルに対し 6 分の 1 程度だったと指摘。「基本高水はダム建設のために過大に設定されている」と主張した。

本流域委員会や水文解析ワーキングチームに提出されている県の水文データは青野ダム、千刈ダム、生瀬橋、甲武橋の 4 観測点のみです。そのため、準線形貯留型モデルを使いながら、土地利用別の流出特性を正しく表すようなパラメーター同定が事実上出来ないという状況に陥っています。一方、(財)河川情報センターがインターネットで公開している「川の防災情報」では武庫川流域について、藍本、西野上、三田、塩田、上山口、道場、西野、小曾根地点にある県の水位局（無人？）の水位データがリアルタイムで表示されます。これらの水位局がいつから運用されているのか、水位 - 流量関係データがあるのか、またデータがいかに蓄積されているのかはインターネット上では明らかにされていませんが、このような設備がありながら、その観測結果が武庫川の治水大綱の検討に全く活かされていないという現状は不可解きわまるものです。

このような状況が続くと、「県は特定のデータを隠蔽することによって世論を誘導しようとしている」と非難されかねませんし、合理性のある治水大綱の策定にとって大きな障害になることは明らかです。この際、県は特定の観点からのデータだけを流域委員会に提出するのではなく、武庫川の情報把握についてもゼロベースから見直し、多角的な検討が可能なデータを積極的に提供すべきであるし、流域委員会としてもそれを強く求めて行くべきだと思います。（以上）

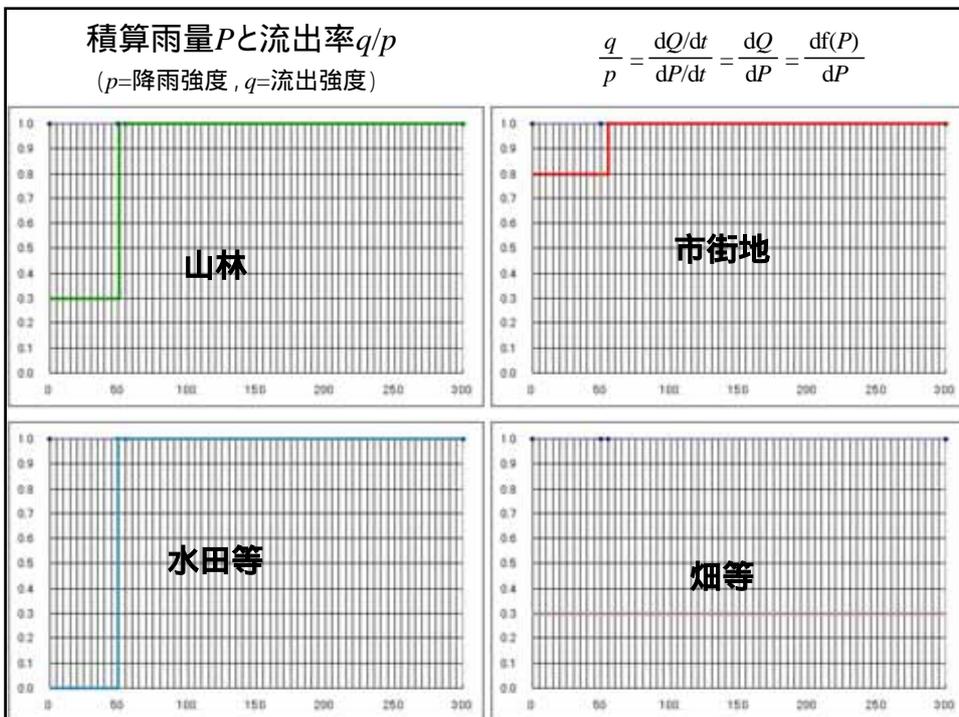
積算雨量Pと積算流出率Q Q = f(P)



積算雨量Pと流出率q/p

(p=降雨強度, q=流出強度)

$$\frac{q}{p} = \frac{dQ/dt}{dP/dt} = \frac{dQ}{dP} = \frac{df(P)}{dP}$$



積算雨量と流出率(重ね合わせ)

